

事業番号	03 06 01	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	未利用県有地有効活用費		部局	総務部	課・室	財産活用課
			実施期間	H11～	E-mail	zaikatsu@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策						




## 1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 大規模物件の減少及び立地条件が良くない物件の増加や昨今の経済情勢から、売却を取り巻く状況は年々厳しさを増しているが、建物解体工事などを実施し、売却推進に努めている。
	【目指す姿】 ファシリティマネジメント基本計画に掲げる総量縮小の方針に基づき、今後利用見込みのない土地について民間等への売却を進め、県有財産の有効活用及び歳入の確保を図る。
	【実施内容】 未利用県有地の売却に係る測量等委託、不動産鑑定、建物解体工事などを実施

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							事業コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況		前年度繰越	0	0	
1	未利用県有地売却額(千円)	290,939	697,489	↑	191,915	↓	181,831	達成	現計予算	62,990	34,410
2									合計(A)	62,990	34,410
3									うち一般財源	49,990	34,410
4									決算額(B)	54,302	30,647
									職員数(人)	3	3

成果指標設定理由	未利用県有地の売却による歳入確保を図るという観点から、当該売却額を成果指標とし、過去の平均売却率を参考に目標値を設定した。
----------	---

達成状況の分析	新型コロナウイルス緊急事態宣言に伴う売却スケジュール変更を行った。 また、感染対策として入札書類の郵送による提出依頼及び現地説明会におけるマスクの着用などを徹底し、概ね予定していた物件の入札を開催することで目標達成が出来た。
---------	---

主な取組	<b>✓未利用県有地の売却実績（R2年度）</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">(件・千円)</th> <th colspan="3">(件)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>一般競争</th> <th>随意契約</th> <th>計</th> <th>(参考)</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>28</td> <td>売却件数</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>売却額</td> <td>129,142</td> <td>62,773</td> <td>191,915</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・主な売却物件 野沢原宿舎(軽井沢町):30,030千円、校長住宅(松本市):15,160千円</p>	(件・千円)			(件)				一般競争	随意契約	計	(参考)	H30	R1	R2	件数	15	13	28	売却件数	31	22	28	売却額	129,142	62,773	191,915					 売却中物件の状況
	(件・千円)			(件)																												
		一般競争	随意契約	計	(参考)	H30	R1	R2																								
件数	15	13	28	売却件数	31	22	28																									
売却額	129,142	62,773	191,915																													
<b>✓未利用県有地の売却促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>売却物件の広報（看板設置、チラシ配布、銀座NAGANO、空き家バンク等）</li> <li>宅地建物取引業協会及び不動産協会への媒介依頼・情報提供</li> <li>境界未確定地における法務局の筆界特定制度を活用</li> <li>郵送入札の導入による入札希望者の利便性を向上</li> </ul>	 民間委託による効率化																															
	 売却の看板設置																															

## 2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	境界未確定、無道路地、土砂災害特別警戒区域などの売却困難物件が増加している。	未利用県有地の売却を推進するため、引き続き測量・地籍更生・分筆登記・現地説明等の民間委託を活用し、売却事務の効率化を図りながら事業を実施する。 また、売却困難な物件については、個々の課題を整理しながら継続的な解決に向けた方策を進めるとともに、最終的に売却等が不可能な物件については、適切な管理に努める。

事業番号	03 06 01	細事業一覧（令和2年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	未利用県有地有効活用費		部局	総務部	課・室	財産活用課		

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
1	未利用県有地有効活用費	54,302 千円	30,647 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	不動産鑑定、建物解体工事、一般競争入札等の実施	直接	入札に係る不動産鑑定の実施、未利用地の建物の解体工事の実施 【実施総額 19,828千円】 (不動産鑑定29件、解体工事2件)
2	用地測量、現地説明の民間委託による事業の効率化	委託	用地測量、現地説明の民間委託の実施 【実施総額 10,819千円】 (測量22件、現地説明15件)